

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL https://www.cluster-tech.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	925	2.1	72	27.9	74	27.1	59	48.4
2022年3月期	905	23.0	100	191.9	102	174.2	114	262.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	10.42		4.1	4.5	7.9
2022年3月期	20.20		8.4	6.6	11.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,705	1,493	87.6	262.39
2022年3月期	1,635	1,434	87.7	251.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,493百万円 2022年3月期 1,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27	95	2	245
2022年3月期	120	43	2	316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	476	8.4	10	52.8	10	51.6	7	50.9	1.25
通期	1,032	11.6	65	10.7	66	11.3	55	6.5	9.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,692,800 株	2022年3月期	5,692,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	208 株	2022年3月期	208 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,692,592 株	2022年3月期	5,692,592 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、石炭や天然ガスなどの資源価格は高止まっているものの、各国の金融政策の引き締めによりインフレ抑制の兆しが出てきました。中国製造業景況感指数も今年1月以降、好・不調の境目である50を上回ってきました。国際通貨基金（IMF）は、2023年の経済成長見通しを2.9%と、昨年10月時点比0.2%上方修正し、2024年には経済成長率は3.1%へ加速する見込みと発表しました。しかし、当事業年度末には、米欧で金融システム不安がくすぶり、予断を許さない状況ではあります。

わが国製造業においては、原材料コストの負担を価格転嫁する動きで、企業物価指数は10%前後の高水準で推移しており、企業のコスト負担増は続いております。一方で5月8日の新型コロナウイルスの5類への移行や北海道に大型の最先端半導体工場の建設を発表するなど明るい兆しも見えてきました。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「環境への対応と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

世界的な環境意識の加速に対応するため、当事業年度より②を「顧客提案力の向上と未来への商品開発」から「環境への対応と未来への商品開発」へと変更いたしました。地球環境や環境政策なども視野に入れた商品開発を進めるとともに、前期に開発いたしましたバイオマスプラスチック複合材料「PasCom」については、引き続きビジネス探索を行い、売上拡大へ向けて改良、応用製品への展開を進めてまいります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業については、下半期以降に好転を予想していた売上高が、中国のロックダウン（都市封鎖）による経済失速と、一部顧客製品で使用する半導体不足に伴う影響から、当社受注製品の生産調整があり、産業機器分野やインクジェット関連部品などを中心に伸び悩みました。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、回復傾向をやや強めておりますが、当社においては、前期にミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、大幅に増加した反動もあり、前年同期比では減少いたしました。

OA機器分野は、主力顧客の増産体制に伴い、前年同期比で大幅に増加いたしました。

産業機器分野は、中国のロックダウンや顧客の生産調整等の影響が続き、前年同期比では減少いたしました。

レジャー分野は、引き続き海外のアウトドア需要が堅調ですが、下半期後半の売上高の伸び悩みがあり、前年同期比、横這いとなりました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用し、商社と連携しながら積極的な顧客訪問を引き続き実施し、徐々に成果が出始めております。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、Web会議の活用や顧客訪問により、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業については、樹脂成形品の売上高は減少しましたが、樹脂成形材料の売上高は好調に推移した結果、前年同期比では増加いたしました。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、一部顧客への納品は継続しているものの、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら用途展開及び顧客拡大を推進しております。

利益面においては、当初予想売上高の減少に伴う利益の減少、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業における生産効率の低下要因、さらには、減価償却費の増加、原材料価格や電気料金等の上

昇による製造費用増加、設備投資や自動化への投資について、当該投資に対する本格生産の立上げ遅れなど、コスト削減効果が十分に得られていないことや販管費の増加等により営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に悪化しました。

以上の結果、当事業年度の全社の売上高は925百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益368百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は72百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は74百万円（前年同期比27.1%減）、当期純利益は59百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は745百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は320百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当事業年度の売上高は178百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当事業年度の売上高は1百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より69百万円増加し、1,705百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少70百万円、棚卸資産の増加21百万円、有形固定資産の増加115百万円によるものです。

② 負債

負債合計は、前事業年度より10百万円増加し、211百万円となりました。

これは、主に買掛金の減少21百万円、未払金の増加71百万円、未払法人税等の減少12百万円、未払消費税等の減少15百万円によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より59百万円増加し、1,493百万円となりました。

これは、当期純利益59百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、当事業年度末には245百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の増加となりました。
これは、主に税引前当期純利益と棚卸資産によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少となりました。
これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、地政学的分断は続くものの、世界的なインフレがピークに達したとの見通しや日本国内では大企業中心に賃上げの活発化、大型の最先端半導体工場建設の発表等を始め設備投資の増加により、景気は緩やかに持ち直しつつあると思われま

す。また新型コロナウイルスの5類への移行やインバウンド需要の増加も経済にプラスに働くものと考えられます。

こうした中、当社は、売上高の拡大や導入済設備の本格稼働・個別原価低減等による収益力向上、開発投資、人的資本への投資に注力していくことを計画しております。

<ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業>

映像機器分野は、前々期に推移したミラーレス機種や人気機種の反動があり、前期の売上高は減少しました。ミラーレスの新機種の寄与が見込まれることから、売上高は増加するものと思われま

す。OA機器分野は、主力顧客の増産体制の維持と民生用インクジェット関連の回復から売上高は増加するものと思われま

す。産業機器分野は、産業用インクジェット関連の回復から売上高は増加するものと思われま

す。レジャー分野は、引き続き海外のアウトドア需要の好調もあり、順調に推移するものと思われま

<マクロ・テクノロジー関連事業>

機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子ともに景気動向の影響は受けにくいものの、ライフラインを支えるインフラ設備に使用される製品であるため、定期的な入れ替え需要のほか、電線の地中化や高圧受配電盤の樹脂絶縁部品などが見込まれます。売上高は前期からの値上げが寄与することから、増加するものと思われま

す。このような中、2024年3月期は、売上高1,032百万円、営業利益は65百万円、経常利益は66百万円、当期純利益は55百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,235	875,781
受取手形	9,715	19,364
売掛金	139,585	133,434
商品及び製品	26,992	24,008
仕掛品	32,505	47,625
原材料及び貯蔵品	40,500	50,087
前払費用	2,941	3,573
その他	725	1,276
流動資産合計	1,199,201	1,155,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,819	375,326
減価償却累計額	△191,175	△201,436
建物（純額）	154,643	173,889
機械及び装置	440,658	488,310
減価償却累計額	△378,531	△389,162
機械及び装置（純額）	62,127	99,147
土地	160,500	160,500
リース資産	16,180	16,180
減価償却累計額	△3,788	△5,907
リース資産（純額）	12,391	10,272
建設仮勘定	1,450	55,348
その他	129,904	139,991
減価償却累計額	△115,775	△118,335
その他（純額）	14,128	21,655
有形固定資産合計	405,240	520,813
無形固定資産		
ソフトウェア	440	2,745
その他	172	2,983
無形固定資産合計	613	5,729
投資その他の資産		
長期前払費用	334	41
繰延税金資産	30,193	23,511
その他	84	97
投資その他の資産合計	30,611	23,649
固定資産合計	436,465	550,192
資産合計	1,635,667	1,705,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,439	33,388
未払金	33,947	105,625
未払法人税等	20,428	8,122
賞与引当金	40,841	30,538
未払消費税等	15,705	-
預り金	1,239	1,653
未払費用	16,675	16,612
リース債務	2,274	2,324
流動負債合計	185,552	198,265
固定負債		
長期末払金	3,972	3,972
リース債務	11,734	9,410
固定負債合計	15,706	13,382
負債合計	201,259	211,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	5,927	5,927
資本剰余金合計	5,927	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,885	247,175
利益剰余金合計	187,885	247,175
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,434,407	1,493,697
純資産合計	1,434,407	1,493,697
負債純資産合計	1,635,667	1,705,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	905,978	925,047
売上原価		
製品期首棚卸高	15,473	26,992
当期製品製造原価	534,379	553,373
合計	549,852	580,366
製品期末棚卸高	26,992	24,008
製品売上原価	522,859	556,358
売上総利益	383,118	368,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,742	46,324
給料及び手当	65,518	68,065
法定福利費	21,221	20,219
賞与引当金繰入額	12,624	11,230
地代家賃	776	1,259
減価償却費	2,809	4,277
旅費及び交通費	3,966	5,629
支払手数料	31,026	35,076
運賃	13,697	12,621
研究開発費	27,695	41,102
その他	61,201	50,129
販売費及び一般管理費合計	282,279	295,935
営業利益	100,839	72,753
営業外収益		
受取利息	620	589
売電収入	1,487	1,487
その他	872	989
営業外収益合計	2,979	3,066
営業外費用		
支払利息	329	279
売電原価	788	699
その他	155	71
営業外費用合計	1,273	1,050
経常利益	102,546	74,769
税引前当期純利益	102,546	74,769
法人税、住民税及び事業税	17,768	8,796
法人税等調整額	△30,193	6,682
当期純利益	114,971	59,289

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	193,505	36.5	200,195	35.2
II 労務費		201,597	38.0	201,816	35.5
III 経費		135,504	25.5	166,481	29.3
当期総製造費用		530,606	100.0	568,494	100.0
仕掛品期首棚卸高		36,278		32,505	
合計		566,884		600,999	
仕掛品期末棚卸高		32,505		47,625	
当期製品製造原価		534,379		553,373	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費(千円)	33,265	31,975
減価償却費(千円)	21,171	32,974

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	72,914	72,914
当期変動額					
当期純利益				114,971	114,971
当期変動額合計	-	-	-	114,971	114,971
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	187,885	187,885

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,319,436	1,319,436
当期変動額			
当期純利益		114,971	114,971
当期変動額合計	-	114,971	114,971
当期末残高	△126	1,434,407	1,434,407

当事業年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,240,721	5,927	5,927	187,885	187,885
当期変動額					
当期純利益				59,289	59,289
当期変動額合計	-	-	-	59,289	59,289
当期末残高	1,240,721	5,927	5,927	247,175	247,175

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△126	1,434,407	1,434,407
当期変動額			
当期純利益		59,289	59,289
当期変動額合計	-	59,289	59,289
当期末残高	△126	1,493,697	1,493,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	102,546	74,769
減価償却費	27,925	44,273
長期前払費用償却額	38	319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,041	△10,302
受取利息	△620	△589
支払利息	329	279
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,142	△3,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,787	△21,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,722	△21,051
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△550
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,237	△15,705
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23	△633
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,456	2,545
その他	1,616	△735
小計	123,427	47,398
利息の受取額	620	589
利息の支払額	△329	△279
法人税等の支払額	△2,934	△20,297
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,802	27,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,115	△630,115
定期預金の払戻による収入	630,114	630,115
有形固定資産の取得による支出	△43,368	△89,785
有形固定資産の売却による収入	146	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,779
長期前払費用の取得による支出	△289	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,511	△95,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,225	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△2,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,065	△70,454
現金及び現金同等物の期首残高	241,054	316,120
現金及び現金同等物の期末残高	316,120	245,665

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	1,710	66,079	67,789	—	67,789	—	67,789
成形品	581,442	91,808	673,250	—	673,250	—	673,250
金型	129,070	—	129,070	—	129,070	—	129,070
その他	34,161	587	34,749	1,118	35,867	—	35,867
外部顧客への売上高	746,384	158,475	904,860	1,118	905,978	—	905,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	746,384	158,475	904,860	1,118	905,978	—	905,978
セグメント利益	344,056	38,622	382,679	439	383,188	—	383,188
セグメント資産	204,625	189,815	394,441	1	394,442	1,241,224	1,635,667
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	13,047	8,121	21,169	2	21,171	—	21,171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,246	19,886	42,132	0	42,133	10,677	52,810

注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,241,224千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,677千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費6,753千円を調整すると27,925千円となります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
樹脂	2,370	77,370	79,740	—	79,740	—	79,740
成形品	564,631	97,042	661,674	—	661,674	—	661,674
金型	146,295	1,119	147,414	—	147,414	—	147,414
その他	32,326	2,763	35,090	1,126	36,217	—	36,217
外部顧客への売上高	745,624	178,295	923,920	1,126	925,047	—	925,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	745,624	178,295	923,920	1,126	925,047	—	925,047
セグメント利益	320,912	47,152	368,064	624	368,688	—	368,688
セグメント資産	312,172	188,284	500,456	0	500,457	1,204,887	1,705,344
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,872	14,102	32,974	0	32,974	—	32,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,528	9,811	118,340	—	118,340	46,692	165,032

注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,204,887千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,692千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費11,298千円を調整すると44,273千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	581,442	129,070	67,789	91,808	35,867	905,978

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	363,066	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	169,573	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	564,631	147,414	79,740	97,042	36,217	925,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	391,029	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
黒田電気株式会社	156,750	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	251円98銭	262円39銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円20銭	10円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	114,971	59,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,971	59,289
期中平均株式数(株)	5,692,592	5,692,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。